

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 稔

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

【電話番号】 03(5804)5081(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 新島 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目15番9号 S W Tビル4階

【電話番号】 03(5804)5081(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 新島 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期累計期間	第65期 第1四半期累計期間	第64期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,506,769	1,482,886	6,375,039
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,122	25,381	14,716
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	22,761	27,413	42,026
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	7,552,000	8,222,000	8,222,000
純資産額 (千円)	1,086,943	987,587	1,013,743
総資産額 (千円)	2,930,720	2,924,107	3,033,263
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.02	3.62	5.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	33.8	33.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社の主力事業が属する石油業界の第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）は、円安の進行を受け、原油調達価格が上昇しました。国内の石油製品需要は、揮発油、軽油等についてはほぼ前年並みとなり、電力用重油の需要が節電効果などの影響で減少し、全体では前年に比べて減少しました。

このような状況の中、当社の第1四半期累計期間の売上高は14億82百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失は28百万円（前年同四半期、営業利益35百万円）、経常損失は25百万円（前年同四半期、経常利益26百万円）、四半期純損失は27百万円（前年同四半期、四半期純利益22百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、車両入れ換えと増車を行い、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、新たな油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格の下落等によりガソリンの店頭価格が4月第2週より8週連続の下落となったものの、それを上回る油外収益等で吸収し売上高は計画を上回る結果となりました。しかし、市況の悪化を反映し営業利益は計画を下回りました。

直需・卸部門におきましては、為替の円安や中東における地政学リスク等の影響で原油価格の不安定な動きが続きました。需要家のコスト意識、消費者の環境・節約志向の中、新規開拓、既存客シェアアップに注力した結果、売上高は前年実績及び今期計画を上回りました。今後は口銭の確保、販売管理費の抑制により、営業利益の達成を目指して参ります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高13億15百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、特価商材の導入や欠品防止対策を強化したことにより、売上高は前年実績を上回りました。一方、作業収益の確保に注力した他、値入率の高い商品の導入、販売を積極的に進めて参りました。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高1億56百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

不動産事業におきましては、現在、空室のテナント誘致活動中のため、売上高11百万円（前年同四半期比75.9%減）、営業損失2百万円（前年同四半期、営業利益29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、29億24百万円（前事業年度末比1億9百万円減）、純資産は9億87百万円（前事業年度末比26百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は9億92百万円（前事業年度末比1億22百万円減）、固定資産は19億31百万円（前事業年度末比13百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の1億4百万円の減少、受取手形及び売掛金の45百万円の減少、前渡金の22百万円の増加、建設仮勘定の5百万円の増加によるものであります。

負債につきましては19億36百万円（前事業年度末比83百万円減）となりました。流動負債は10億18百万円（前事業年度末比60百万円減）、固定負債は9億18百万円（前事業年度末比22百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の74百万円の減少、短期借入金の24百万円の増加、長期借入金の26百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、9億87百万円（前事業年度末比26百万円減）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,222,000	8,222,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,222,000	8,222,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		8,222,000		90,000		24,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,161,000	8,161	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,222,000		
総株主の議決権		8,161	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都文京区 本郷三丁目15番9号 SWTビル4階	19,000		19,000	0.23
計		19,000		19,000	0.23

- (注) 上記の他、四半期財務諸表において自己株式として認識している当社株式が605,000株あります。これは、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会が保有する当社株式であり、議決権を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,944	154,316
受取手形及び売掛金	548,313	503,184
商品	278,849	280,069
その他	37,307	61,197
貸倒引当金	8,658	6,206
流動資産合計	1,114,757	992,561
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278,551	1,278,551
その他(純額)	333,787	342,515
有形固定資産合計	1,612,338	1,621,066
無形固定資産	1,004	1,004
投資その他の資産		
差入保証金	280,513	285,757
その他	73,057	72,124
貸倒引当金	48,407	48,407
投資その他の資産合計	305,162	309,474
固定資産合計	1,918,506	1,931,545
資産合計	3,033,263	2,924,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,498	318,694
短期借入金	433,818	458,502
1年内返済予定の長期借入金	100,913	103,515
未払法人税等	9,689	2,345
その他	141,165	135,344
流動負債合計	1,079,085	1,018,403
固定負債		
長期借入金	524,172	497,954
長期預り保証金	76,644	82,805
再評価に係る繰延税金負債	294,660	294,660
退職給付引当金	20,235	20,235
その他	24,721	22,459
固定負債合計	940,434	918,115
負債合計	2,019,519	1,936,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	568,321
利益剰余金	42,026	69,440
自己株式	48,989	47,731
株主資本合計	567,305	541,149
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	446,438	446,438
評価・換算差額等合計	446,438	446,438
純資産合計	1,013,743	987,587
負債純資産合計	3,033,263	2,924,107

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,506,769	1,482,886
売上原価	1,196,996	1,248,681
売上総利益	309,773	234,204
販売費及び一般管理費	274,715	262,350
営業利益又は営業損失()	35,058	28,145
営業外収益		
受取利息	328	484
受取配当金	170	174
仕入割引	413	237
神奈川県臨時特例企業税還付金	-	7,223
その他	198	286
営業外収益合計	1,111	8,405
営業外費用		
支払利息	4,867	4,495
その他	5,179	1,146
営業外費用合計	10,047	5,641
経常利益又は経常損失()	26,122	25,381
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,130	-
特別利益合計	2,130	-
特別損失		
訴訟関連費用	2,200	-
店舗閉鎖損失	-	32
特別損失合計	2,200	32
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	26,052	25,413
法人税、住民税及び事業税	3,291	2,000
法人税等合計	3,291	2,000
四半期純利益又は四半期純損失()	22,761	27,413

【注記事項】

(追加情報)

<従業員持株会連動型ESOP>

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、当社の従業員持株会であるダイヤ通商従業員持株会（以下「持株会」）に対し当社の発行する普通株式を継続的かつ安定的に供給すること等を目的として、SPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会（以下「本件一般社団法人」といいます。）による従業員インセンティブプラン「従業員持株会連動型ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議致しました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する本件一般社団法人が、今後約10年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が本件一般社団法人の債務を保証しており、当社と本件一般社団法人は一体であるとする会計処理をしております。従って、本件一般社団法人が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期会計期間の末日現在の自己株式数は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)		
四半期末自己株式数	(株)	624,390
うち当社所有自己株式数	(株)	19,390
うち本件一般社団法人所有自己株式数	(株)	605,000

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高 45,296千円	受取手形割引高 37,309千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 10,369千円	減価償却費 9,752千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,319,490	140,955	46,323	1,506,769		1,506,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,319,490	140,955	46,323	1,506,769		1,506,769
セグメント利益	55,794	1,966	29,692	87,453	52,395	35,058

(注) 1 セグメント利益の調整額 52,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,395千円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,315,662	156,067	11,156	1,482,886		1,482,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,315,662	156,067	11,156	1,482,886		1,482,886
セグメント利益	10,463	3,268	2,057	11,675	39,820	28,145

(注) 1 セグメント利益の調整額 39,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,820千円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円 02銭	3円 62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,761	27,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	22,761	27,413
普通株式の期中平均株式数(株)	7,533,306	7,574,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田所 貴広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。